

平成27年度

国土強靱化関係予算概算要求の概要

平成26年8月

内閣官房 国土強靱化推進室

1. 基本理念

我が国は国土の特性として様々な災害が多発するが、災害は、それを迎え撃つ社会のあり方によって被害の状況が大きく異なる。大地震等の発生の際に甚大な被害を受け、その都度、長期間をかけて復旧・復興を図るといった「事後対策」の繰り返しを避け、東日本大震災など過去の災害から得られた教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要である。

このため、いかなる災害等が発生しようとも

- ・人命の保護が最大限図られること
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進する。

2. 平成27年度概算要求の基本方針

「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、事前に備えるべき目標に照らして、45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム(施策のパッケージ)のうち、特に、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進する。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施策の効果的な共用、民間の活力の活用に留意する。

重点化プログラム

基本目標	事前に備えるべき目標		番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
			2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
			3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
			4	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
			5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
			7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
			11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
			12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
			13	食料等の安定供給の停滞
	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	14	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	7	制御不能な二次災害を発生させない	15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

3. 重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位：百万円)				
府省庁名	主な実施内容	(上段)平成27年要求・要望額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	190	163	1.17
内閣府	地震対策・大規模水害対策・火山災害対策の推進、社会全体としての事業継続体制の構築、災害対応業務標準化の推進、現地対策本部設置のための施設整備、中央防災無線網の整備・維持管理等、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実	3,923	3,918	1.00
	緊急輸送等における代替輸送路または避難路となる道路の整備、津波減災・耐震化やエネルギー及び物質を供給する離島航路に係る港湾・漁港の整備	地域再生基盤強化交付金50,210の内数	地域再生基盤強化交付金45,118の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・船舶・車両の整備、装備資機材・災害警備訓練施設の整備等	40,111	25,817	1.55
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業18,913の内数	交通安全施設等整備事業18,939の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地理空間情報(G空間情報)の利活用の推進(G空間プラットフォーム構築事業、G空間防災システムとアラートの連携推進事業)、公衆無線LANの整備、防災行政無線等のデジタル化、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両等の配備、消防ロボットの研究開発、G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化、防災・危機管理体制・業務の共通基盤化	23,557	16,455	1.43
	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援)	放送ネットワーク整備支援事業1,500の内数		
法務省	法務省施設の耐震化	11,838	6,735	1.76
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化、海底地震・津波観測網の整備、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	400,600	138,656	2.89
	学校施設の老朽化対策、耐震化・長寿命化に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	公立学校施設整備費355,338の内数(内閣府計上の沖繩分を含む)、国立大学等施設整備事業101,481の内数、(独)物質・材料研究機構運営費交付金14,934の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金55,732の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金8,190の内数	公立学校施設整備費136,564の内数(内閣府計上の沖繩分を含む)、国立大学等施設整備事業54,985の内数、(独)物質・材料研究機構運営費交付金12,329の内数、(独)理化学研究所運営費交付金53,119の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金46,917の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,020の内数、公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム133の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化、医療施設の耐震化	80,601	25,516	3.16
	社会福祉施設等の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成	社会福祉施設等施設整備費補助金11,638の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,950の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金5,980の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,614の内数、子育て支援対策臨時特例交付金126,070の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業257の内数	社会福祉施設等施設整備費補助金3,000の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金3,500の内数、子育て支援対策臨時特例交付金130,083の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,622の内数、医療提供体制施設整備交付金2,994の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成27年要求・要望額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における排水対策やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、食品サプライチェーンの機能維持に向けた事業者間の連携・協力体制の構築、農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進	525,073	447,584	1.17
	卸売市場の耐震化、避難施設等の農山漁村における整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金42,401の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金8,032の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金5,000の内数	強い農業づくり交付金23,385の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,540の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数	
経済産業省	高圧ガス設備の耐震基準の見直し、製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、石油製品国家備蓄を貯蔵するためのタンクの導入・改修、震災時対応の研修・訓練によるSS災害対応能力強化に向けた人材育成支援、再生可能エネルギー発電設備の補強、メタンハイドレート生産技術開発等の推進	27,080	33,630	0.81
	地震・津波による産業施設への影響評価、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究等、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、製油所の製品入出荷を支える非常用発電機、非常用通信機器等の導入支援、国家備蓄の石油製品に係るタンク借上げ経費、石油製品の国家備蓄の増強、国家石油備蓄基地施設・設備の耐震・津波・液状化対策、ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化、電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金63,108の内数、東アジア経済統合研究協力事業費900の内数、石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)778の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業22,000の内数、石油備蓄事業補給金29,680の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,348の内数、ガス工作物技術基準適合性評価等委託費81の内数、電気施設保安制度等検討調査費505の内数	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,833の内数、石油精製業保安対策事業231の内数、国家備蓄石油管理等委託費57,902の内数	
国土交通省	気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策、海岸保全施設の整備、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、港湾の耐震化・耐波性能の確保・老朽化対策、コンビナート港湾の強靱化の推進、空港の耐震対策、東京湾における一元的な海上交通管制的構築、鉄道施設の耐震化・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化、避難路沿道の建築物の改修・建替え等の推進、公園緑地の防災・減災機能の向上、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、ICT等を活用した災害対策の構築、地震・津波防災対策のための津波防災情報図・海底地形データの整備、気象・地震・津波・火山に対する防災気象情報の高度化と適時・的確な発表、津波予報等に貢献するGNSS情報提供システムの開発・構築、主要駅周辺等における帰宅困難者対策	3,244,586	2,711,129	1.20
環境省	防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援、森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	14,108	22,270	0.63
	一般廃棄物処理施設の老朽化対策、自然公園等施設の老朽化対策、自然生態系の有する防災・減災機能の可視化、活用に向けた考え方の整理及びモデル事業の実施	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)56,548の内数、自然公園等事業8,446の内数、森・里・川・海の連環確保による安全で豊かな地域づくり事業600の内数	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)37,942の内数、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金9,400の内数、自然公園等事業7,531の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	169,906	177,625	0.96
合計		4,541,573 (うち公共事業関係費) 3,700,779	3,609,498 (うち公共事業関係費) 3,067,058	1.26

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として要求・要望額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異動を生じることがある。

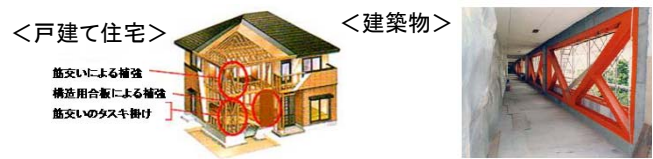
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

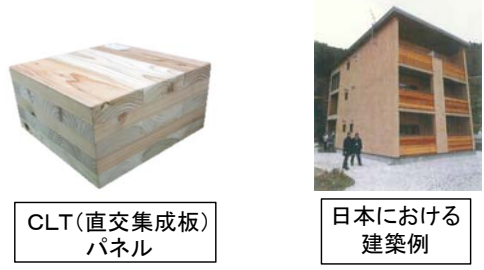
○住宅・建築物、学校、障害福祉施設、介護施設の耐震化の促進

国土交通省
住宅・建築物：防災・安全交付金 12,647億円の内数等
(10,841億円の内数等)
文部科学省 学校：3,879億円(1,319億円)
厚生労働省
障害福祉施設：116億円の内数(30億円の内数)
介護施設：60億円の内数<新規>



○CLTを用いた建築物の一般的な設計法の確立等

国土交通省
210億円の内数等(93億円の内数等)
農林水産省 11億円<新規>



○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 3億円(2億円)



○密集市街地対策の推進

国土交通省 防災・安全交付金 12,647億円の内数等
(10,841億円の内数等)



○無電柱化の推進



国土交通省
防災・安全交付金
12,647億円の内数等
(10,841億円の内数等)

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金 12,647億円の内数
(10,841億円の内数)

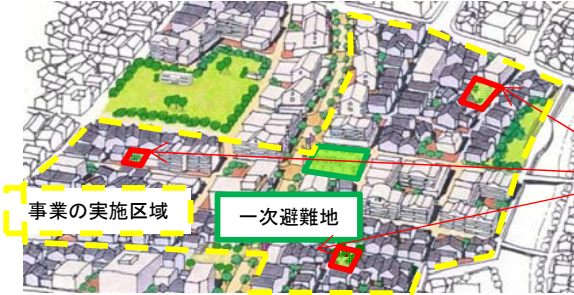
○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備



国土交通省
防災・安全交付金
12,647億円の内数
(10,841億円の内数)

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省 0.6億円(0.6億円)



○大規模災害時の拠点施設の整備促進

国土交通省 30億円(30億円)



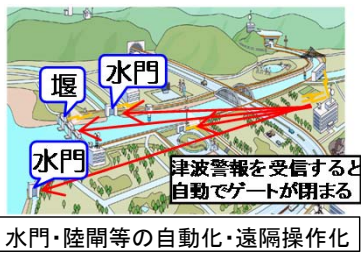
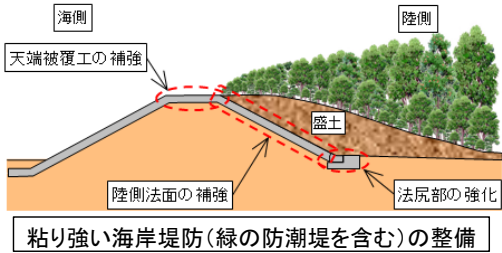
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 301億円(258億円)



○海岸防災林の整備

農林水産省 674億円の内数(557億円の内数)



○避難路・避難施設の整備

農林水産省 3,561億円の内数(2,945億円の内数)
国土交通省 防災・安全交付金 12,647億円の内数(10,841億円の内数)



漁港から高台への避難路の整備



避難場所としての緑地整備



避難施設の整備

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動、津波推定及び被害想定を検討

内閣府 2億円の内数(3億円の内数)

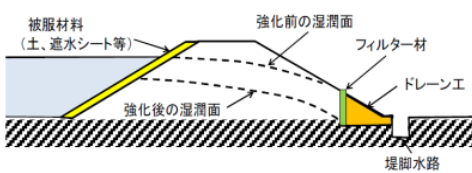
○大規模降灰時の影響の検証及び対応策の検討等

内閣府 1億円(0.6億円)

○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、濁水対策の推進

国土交通省 2,932億円(2,866億円)

【緊急対策の例】



河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策



深層崩壊対策の推進

○治山事業による山地防災力の強化

農林水産省 674億円の内数(557億円の内数)



崩壊地(発生源)の復旧・予防



荒廃した森林の整備

○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省 1,675億円の内数(1,359億円の内数)



ハザードマップの作成



防災訓練の実施

○地域住民等が実施する里山林の保全等の取組の支援

(活動内容例)

農林水産省 30億円(30億円)



景観維持活動



侵入竹の伐採・除去



広葉樹の薪利用



森林環境教育活動



路網の補修・機能強化

○農業用の排水施設の整備と排水管理等による防災・減災力の向上

農林水産省 1,675億円の内数(1,359億円の内数)

○自然生態系の有する防災・減災機能の可視化、活用に向けた考え方の整理及びモデル事業の実施

環境省 6億円の内数<新規>6

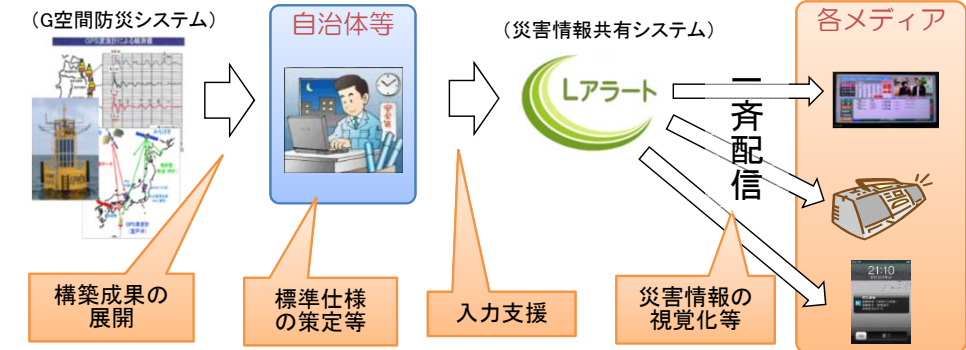
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

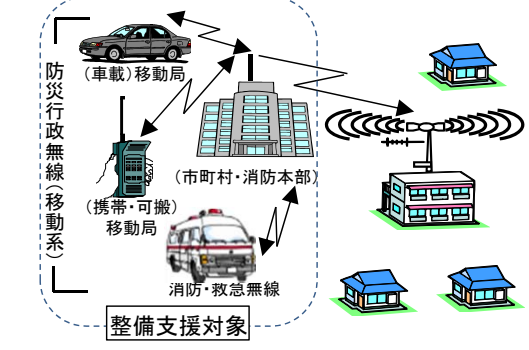
G空間防災システムとアラートの連携の推進

総務省 8億円<新規>



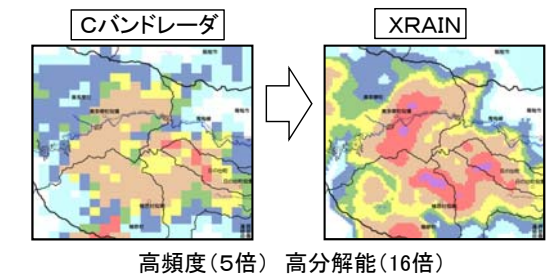
防災行政無線のデジタル化

総務省 40億円(34億円)



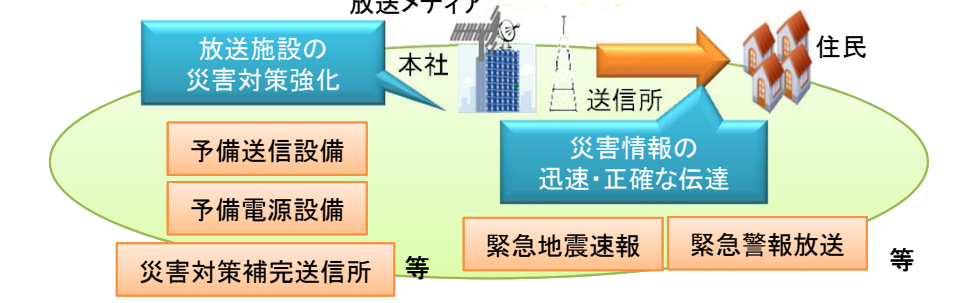
XRAINを活用した災害時の情報収集・提供

国土交通省 2,932億円の内数 (2,866億円の内数)



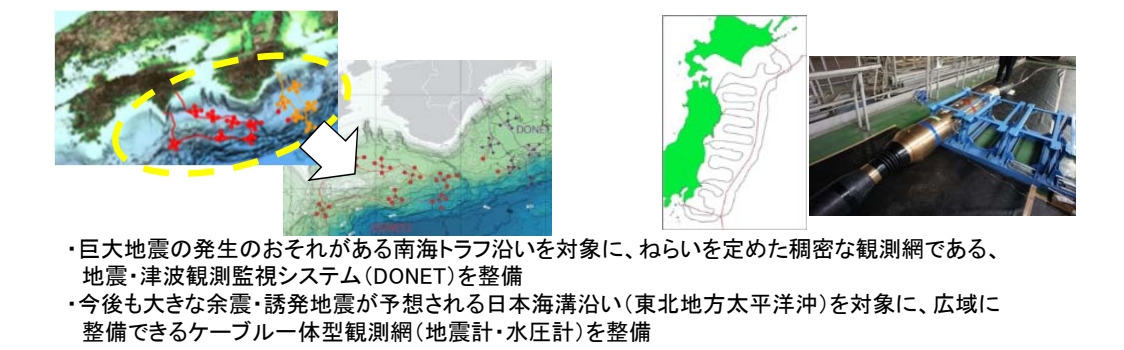
災害対策としての放送ネットワークの整備支援

総務省 15億円の内数<新規>



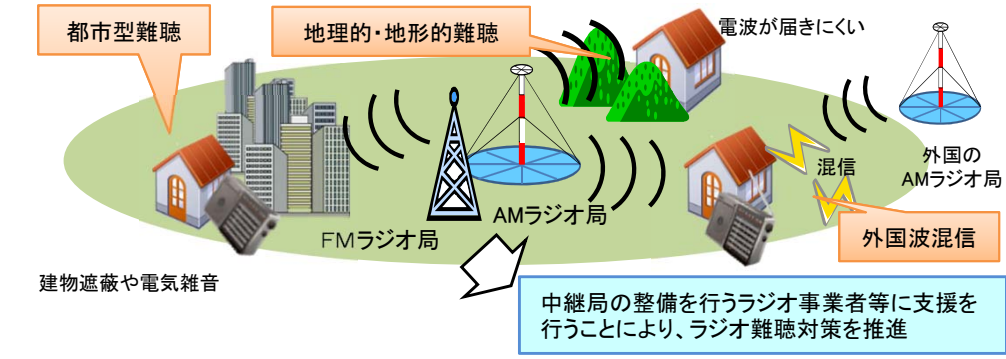
海底地震・地震観測網の整備

文部科学省 12億円(6億円)



民放ラジオの難聴地域の解消の支援

総務省 22億円(12億円)



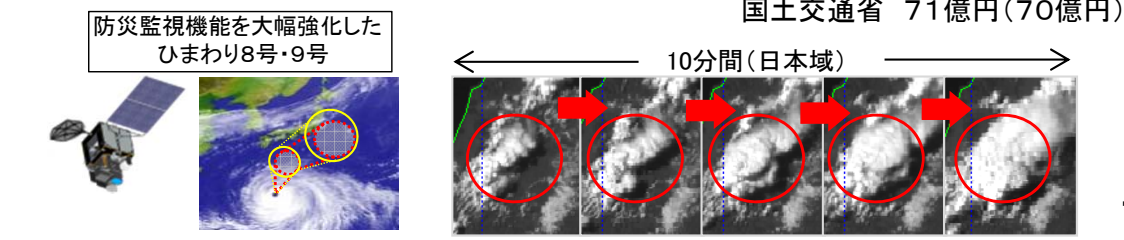
地震・津波、火山情報の高度化

(緊急地震速報、津波観測情報、降灰警報(量的降灰予報))

国土交通省 11億円(4億円)

監視機能を高頻度、高解像度化した次期静止気象衛星ひまわりの整備

国土交通省 71億円(70億円)



○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化

総務省 95億円(75億円)



東日本大震災における緊急消防援助隊の活動の様子

津波・大規模風水害対策車両



消火ユニット搭載小型水陸両用バギー



緊急消防援助隊合同訓練

○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

総務省 15億円(6億円)



女性消防団員の活動の様子



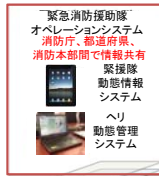
救助資機材搭載型消防ポンプ自動車

- ・消防団への若者・女性等の加入促進
- ・消防団の装備・訓練の充実強化
- ・自主防災組織等の充実強化

○ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

総務省 12億円(11億円)

<災害対応> <避難誘導>



災害状況に応じた個人向け避難誘導

地図上に情報ごとにレイヤ表示

○基幹的広域防災拠点の運用体制の強化

国土交通省 0.9億円の内数(0.7億円の内数)



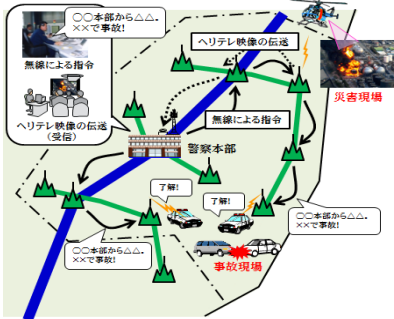
堺泉北港堺2区 緊急物資輸送訓練



川崎港東扇島 応急復旧訓練

○警察情報通信基盤の耐災害性の向上

警察庁 21億円(3億円)



：リンク回線（無線多重回線）
：警察基幹通信網（無線多重回線）

○実際の災害現場を想定した体系的な訓練を実施するための拠点訓練施設の設置

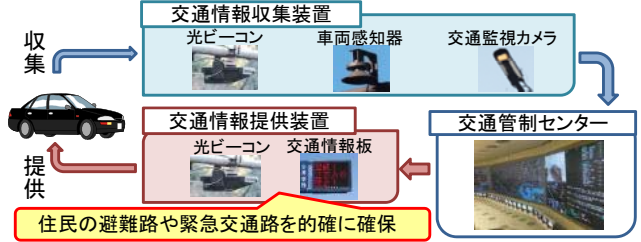
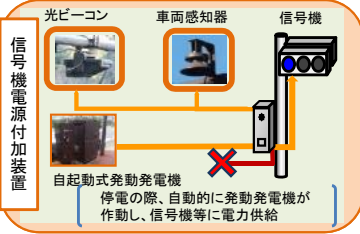
警察庁 2億円(0.2億円)



木造瓦礫を想定した訓練

○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 189億円の内数(189億円の内数)



○災害派遣医療チーム（DMAT）の養成

厚生労働省 3億円の内数(0.7億円)



○災害派遣時の対応能力を高める措置等

防衛省 1,060億円(1,329億円)

- ・大規模・特殊災害に対応する訓練の実施（離島防災訓練、日米共同防災訓練、自衛隊統合防災演習）
- ・装備・資機材の取得

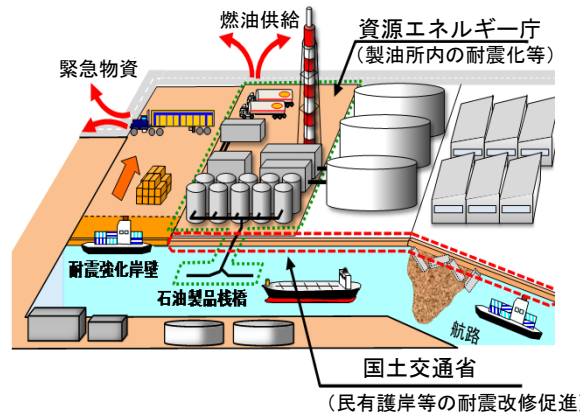
大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

食料等の安定供給の停滞を回避する

○食品産業事業者等による連携・協力体制の構築を
促進 農林水産省 0.2億円<新規>

農林水産省 0.2億円<新規>

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策
農林水産省 1,675億円の内数(1,359億円の内数)



監視・管理体制の構築に
向けた合意形成(ソフト対策)

○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄の推進
経済産業省 8億円(6億円)

経済産業省 8億円(6億円)



木質バイオマス発電所



開水路の補修

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 1,675億円の内数(1,359億円の内数)

○土地改良施設管理者の業務体制（ＢＣＰ）確立の推進及び体制強化

農林水産省 1,675億円の内数(1,359億円の内数)

○漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策
農林水産省 551億円(464億円)⁹

農林水産省 551億円(464億円)

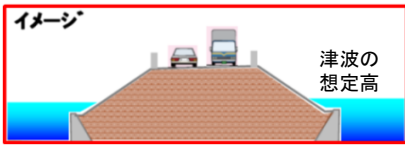
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

代替性確保のためのミッシングリンクの整備

国土交通省 5,569億円(4,699億円)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進

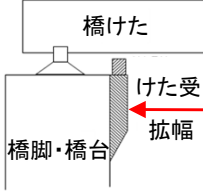


鉄道施設の耐震対策

国土交通省 122億円の内数(143億円の内数)



橋上駅の補強



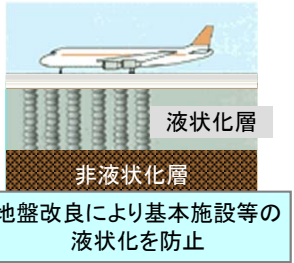
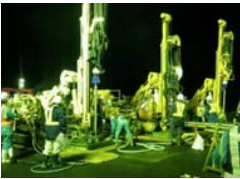
橋りょうの補強



高架橋の補強

空港の耐震対策

国土交通省 2,441億円の内数(987億円の内数)



航空機の離発着に必要な機能を確保



航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

東京湾における一元的な海上交通管制の構築

国土交通省 23億円(6億円)



迅速な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化

国土交通省 6,285億円の内数等(987億円の内数等)



港湾広域防災協議会における緊急確保航路の航路啓開計画等の検討

港湾機能の維持や海上物流の代替性の確保

国土交通省 防災・安全交付金 12,647億円の内数等(10,841億円の内数等)



フェリーを利用した被災地への緊急車両の輸送



太平洋側大規模災害発生時を想定した日本海側における代替輸送訓練

重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

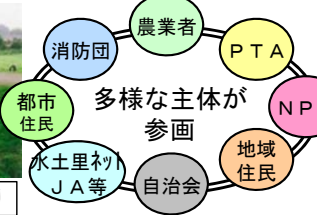
リスクコミュニケーション

学校における防災教育の充実（防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業）
文部科学省 3億円（1億円）



地域の特性に応じた防災教育、学校防災アドバイザーを活用した避難場所や避難経路の見直し、子供たちの積極的なボランティア活動等を実施。

農山村コミュニティの維持・向上



農林水産省 783億円（767億円）

東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究
経済産業省 9億円の内数（0.7億円（9億円の内数））

老朽化対策

インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,400億円（3,660億円）
厚生労働省 801億円（254億円）
（内閣府・国土交通省計上分含む）
農林水産省 2,226億円の内数（1,823億円の内数）

＜橋梁＞



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修



防波堤の老朽化

＜水道施設＞



更新



＜水路＞



断面補修

研究開発

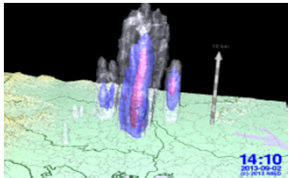
Ｅーディフェンスを活用した耐震技術研究

文部科学省
（独）防災科学技術研究所
施設整備費補助金 16億円＜新規＞
（独）防災科学技術研究所
運営費交付金 82億円の内数
（70億円の内数）



地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省
（独）防災科学技術研究所
施設整備費補助金 9億円＜新規＞
（独）防災科学技術研究所
運営費交付金 82億円の内数
（70億円の内数）



積乱雲のレーダー観測事例

次世代インフラ構造材料の研究開発

文部科学省
（独）物質・材料研究機構運営費交付金 149億円の内数（同123億円の内数）

② 補修

構造部材の補修・補強材料・技術の研究開発



（例）高い疲労強度を持つ鉄鋼溶接手法

① 点検・診断

構造部材の劣化診断技術の研究開発
構造部材の信頼性評価技術の研究開発

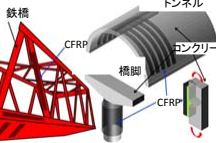


構造材料研究開発拠点（イメージ）

③ 更新

新規高性能構造材の研究開発

（例）炭素繊維複合材料(CFRP)等の多機能な新材料を開発



（例）実際の橋梁を用いた耐腐食材料の長期暴露試験

参 考 資 料

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 概要

基本理念

国土強靱化に関する施策の推進は、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとともに、国際競争力の向上に資することに鑑み、明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならないこと。

基本方針

- ・人命の保護が最大限に図られること。
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、我が国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにすること。
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること。
- ・迅速な復旧復興に資すること。
- ・施設等の整備に関しない施策と施設等の整備に関する施策を組み合わせた国土強靱化を推進するための体制を早急に整備すること。
- ・取組は、自助、共助及び公助が適切に組み合わせられることにより行われることを基本としつつ、特に重大性又は緊急性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ・財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、その重点化を図ること。

施策の策定・実施の方針

- ・既存社会資本の有効活用等により、費用の縮減を図ること。
- ・施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ・地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮すること。
- ・民間の資金の積極的な活用を図ること。
- ・大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を行うこと。
- ・人命を保護する観点から、土地の合理的な利用を促進すること。
- ・科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

国土強靱化基本計画の策定

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化基本計画を定めること。

○策定手続

◆案の作成(推進本部)

- ※ 都道府県、市町村等の意見聴取
- ※ 透明性を確保しつつ、公共性、客観性、公平性及び合理性を勘案して、施策の優先順位を定め、その重点化を図る。

◆閣議決定

○記載事項

- ・対象とする施策分野 ・ 施策策定に係る基本的指針
- ・その他施策の総合的・計画的推進のために必要な事項

評価結果に
基づき策定

脆弱性評価の結果の
検証

調和

指針となる

国の他の計画 (国土強靱化基本計画を基本とする)

国による施策の実施※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する必要な勧告

脆弱性評価の実施

※ 国土強靱化基本計画の案の作成に当たり、推進本部が実施。

- ・推進本部が指針を作成。
- ・最悪の事態を想定し、総合的・客観的に行う。
- ・関係行政機関の協力を得て実施。

国土強靱化地域計画の策定

※ 国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化地域計画を定めることができる。
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

国土強靱化推進本部の設置

- ※ 国土強靱化に関する施策の総合的・計画的推進のため、内閣に、国土強靱化推進本部を設置。
【本部長】内閣総理大臣 【副本部長】内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣 【本部員】他の国務大臣
- ※ 本部は、関係行政機関の長等に対し、資料提出その他の必要な協力を求めることができる。

その他

- 国土強靱化の推進を担う組織の在り方に関する検討
- 国民及び諸外国の理解の増進

国土強靱化基本計画について

- 国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの(アンブレラ計画)
- 脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を定める

●国土強靱化の基本的考え方(第1章)

〔理念〕

- 国土強靱化の基本目標
 - ①人命の保護
 - ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
 - ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - ④迅速な復旧復興
- 災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、国の経済成長の一翼を担う

〔基本的な方針等〕

- 依然として進展する東京一極集中からの脱却、「自律・分散・協調」型の国土の形成
- 施策の重点化、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 既存社会資本の有効活用等による費用の縮減
- PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用
- PDCAサイクルの繰り返しによるマネジメント等

〔特に配慮すべき事項〕

- オリンピック・パラリンピックに向けた対策等

●脆弱性評価(第2章) 略

●国土強靱化の推進方針(第3章)

～施策分野ごとの推進方針～

【行政機能／警察・消防等分野】

- ・政府全体の業務継続計画を踏まえた対策の推進等

【住宅・都市分野】

- ・密集市街地の火災対策、住宅・学校等の耐震化、建築物の長周期地震動対策等

【保健医療・福祉分野】

- ・資機材、人材を含む医療資源の適切な配分を通じた広域的な連携体制の構築等

【エネルギー分野】

- ・エネルギー供給設備の災害対応力、地域間の相互融通能力の強化等

【金融分野】

- ・金融システムのバックアップ機能の確保、金融機関横断的な合同訓練の実施等

【情報通信分野】

- ・情報通信システムの長期電力供給停止等に対する対策の早期実施等

【産業構造分野】

- ・企業連携型BCP/BCMの構築促進等

【交通・物流分野】

- ・交通・物流施設の耐災害性の向上等

【農林水産分野】

- ・農林水産業に係る生産基盤等のハード対策や流通・加工段階のBCP/BCM構築等ソフト対策の実施等

【国土保全分野】

- ・防災施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた総合的な対策等

【環境分野】

- ・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を可能とする廃棄物処理システムの構築等

【土地利用(国土利用)分野】

- ・多重性・代替性を高めるための日本海側と太平洋側の連携等

【リスクコミュニケーション分野】

- ・国や自治体、国民や事業者等の自発的取組促進のための双方向コミュニケーション、教育、訓練等

【老朽化対策分野】

- ・長寿命化計画に基づく、メンテナンスサイクルの構築等

【研究開発分野】

- ・自然災害・老朽化対策に資する優れた技術の研究開発、普及、活用促進等

●計画の推進と不断の見直し(第4章)

- 今後、国土強靱化に係る国の他の計画について必要な見直しを行いながら計画を推進
- 概ね5年ごとに計画内容の見直し、それ以前においても必要に応じて所要の変更

- 起きてはならない最悪の事態を回避するプログラムの推進計画(※)を毎年度の国土強靱化アクションプランとして推進本部が策定。これにより施策やプログラムの進捗管理及び重要業績指標等による定量的評価を実施。

(※)プログラムごとの推進方針(略)に重要業績指標(KPI)を加えて作成

- 重点化すべき15プログラムを重点的に推進

国土強靱化アクションプラン2014について

- 毎年度**、施策の進捗を評価し、これを踏まえて取り組むべき方針を**アクションプラン**としてとりまとめることにより、基本計画を着実に推進するためのもの
- プログラムの進捗管理にあたっては**重要業績指標(KPI)**等の**具体的数値指標の目標を設定**し、施策の進捗を可能な限り定量的に評価
- プログラムごとの脆弱性評価の結果、これを踏まえた**プログラムごとの推進計画**(推進方針+KPI目標値)及び**主要施策**で構成

●プログラムの推進計画(抜粋)

起きてはならない 最悪の事態の例	推進計画の例	重要業績指標(KPI)の例
建物・交通施設等の大規模倒壊等による死傷者発生	・住宅・建築物等の耐震化 ・つり天井など非構造部材の耐震対策の推進	【国交】住宅・建築物の耐震化率 住宅: 約79%(H20)→95%(H32) 建築物: 約80%(H20)→90%(H27)
大規模津波等による多数の死者発生	・ハード対策の着実な推進とソフト対策を組み合わせた対策の推進	【国交・農水】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) 約31%(H24)→約66%(H28) 【国交・農水】最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 14%(H24)→100%(H28)
異常気象等による市街地等の浸水	・河道掘削や築堤、洪水調節施設の整備・機能強化、排水施設の整備等を推進 ・土地利用と一体となった減災対策や、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成支援	【国交】人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率 約74%(H24)→約76%(H28) 【国交】内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 31%(H24)→100%(H28)
サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下	・サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型BCPの策定	【内閣府】大企業及び中堅企業のBCPの策定割合 大企業: 45.8%(H23)→ほぼ100%(H32) 中堅企業: 20.8%(H23)→50%(H32)
社会経済活動に必要なエネルギー供給停止	・災害時石油供給連携計画、石油精製・元売各社におけるBCPの見直し	【経産】石油精製・元売会社におけるバックアップ体制を盛り込んだBCPの策定率 0%(H24)→100%(H26)
基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	・交通施設の災害対応力を強化するための対策の推進	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 約47%(H23)→約50%(H28) 【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾BCPが策定されている港湾の割合 3%(H24)→100%(H28)
食料等の安定供給の停滞	・食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時連携・協力体制の構築	【農水】食品産業事業者等における連携・協力体制の構築割合 24%(H24)→50%(H29)

●プログラム推進のための主要施策 略

「骨太方針」における国土強靱化の位置づけ

「経済財政運営と改革の基本方針2014 について～デフレから好循環拡大へ～」 平成26年6月24日 閣議決定

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保 (2) 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災等

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を踏まえ、府省横断的な国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の取組を推進する。

同法の目的並びに脆弱性評価等を踏まえて本年6月に策定された「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン」に基づき、国・地方あるいは官民の役割を明確化するとともに、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施設の効果的な共用、民間の活力の活用、費用対効果の的確な評価やPDCA等により、重点的・効率的に推進する。

それぞれの地域における取組が推進されるよう、地方公共団体における国土強靱化地域計画の策定・実施の取組を支援・促進する。

第3章 経済再生と財政健全化の好循環

2. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方 (2) 社会資本整備

(基本的な考え方)

また、国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災対策、老朽化対策等の諸課題に対して一層の重点化を図りつつ、人口減少・高齢化、財政制約の下、民間活力の最大限の発揮等による効率化を図りながら、マネジメントを重視した社会資本整備を計画的に推進することが求められる。

(選択と集中、優先順位の明確化)

人口減少・高齢化や厳しい財政制約の下で、民需誘発効果や投資効率の高いインフラ、国際競争力を強化するインフラ(首都圏空港・国際コンテナ戦略港湾・首都圏3環状道路を始めとする大都市圏環状道路等)や国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災等に資するインフラに重点化し、コンパクトシティ等による集約・活性化、インフラの維持管理・更新を効果的、効率的に実施する。

プログラムにより回避すべき起こってはならない事態一覧

基本目標

I. 人命の保護が最大限図られる

II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

IV. 迅速な復旧復興

事前に備えるべき目標		プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
		広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
		想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		首都圏での中央官庁機能の機能不全
		地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
		テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標		プログラムにより回避すべき起こってはならない事態
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
		太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
		複数空港の同時被災
		金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
		食料等の安定供給の停滞
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
		上水道等の長期間にわたる供給停止
		汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		地域交通ネットワークが分断する事態
		異常渇水等により用水の供給の途絶
7	制御不能な二次災害を発生させない	市街地での大規模火災の発生
		海上・臨海部の広域複合災害の発生
		沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		有害物質の大規模拡散・流出
		農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	風評被害等による国家経済等への甚大な影響
		大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

備考: は重点化すべき15のプログラム